

日経平均株価は2万円台回復も、 「Sell In May」で警戒感高まる季節

(作成者：奥村義弘)

○金融政策に敏感な株式市場

4月の日経平均株価は、世界的な株高を背景に15年ぶりに2万円台の大台を回復した。次の目標としてITバブル時の2000年4月の高値20,833.21円が視野に入るが、中国の金融緩和策が株高期待を高めたように、今の株式市場は金融政策に敏感である。金融政策のイベントリスクには十分注意したい局面である。一部に、日銀が展望レポートの発表を契機に、追加金融緩和を打ち出すとの見方があった。追加金融緩和は大方の予想通り見送られた。4月30日の株式市場では、大型連休を控え、ポジション調整の動きが強まり、日経平均株価の4月末終値は19,520.01円と、前日比538.94円の大幅安で引けた。4月も日経平均株価の月間騰落率は1.62%高と4カ月連続上昇したが、荒れる5月を予感させる動きとなった。

○決算では好調な内需型企業に焦点が当たろう

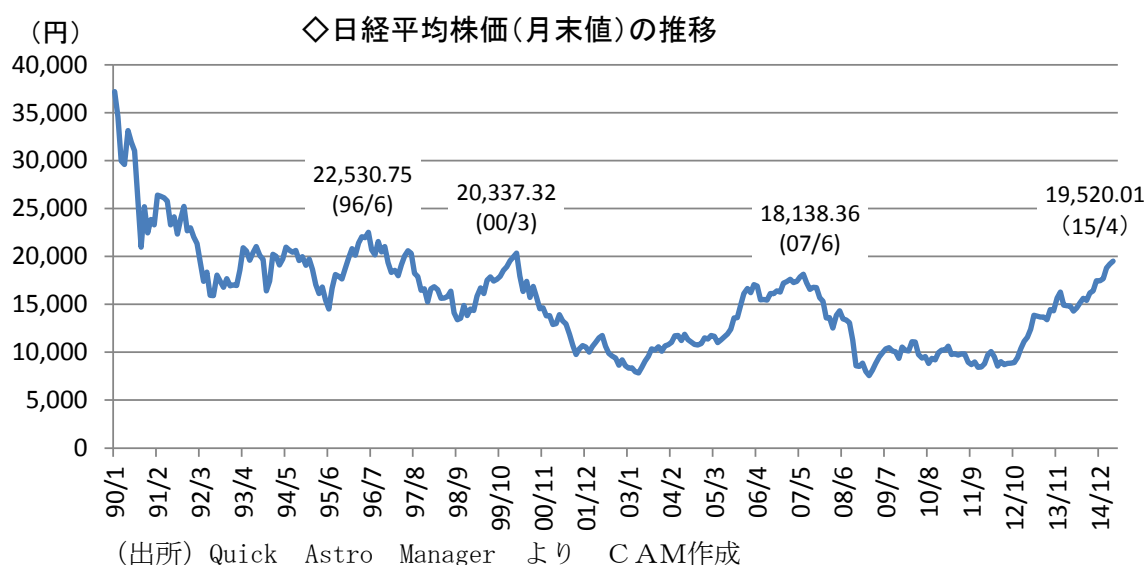
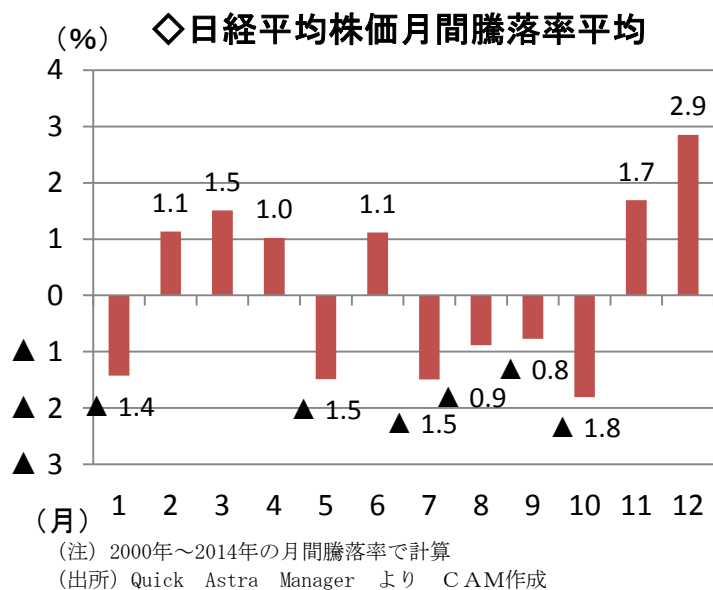
5月のイベントを整理すると、前半は1-3月の決算発表が話題となる。日本株の代表トヨタ(7203)は5月8日に発表を予定する。これまでの決算発表で、全般に決算は保守的な会社予想が多いことは、市場に周知されている。一喜一憂する動きはあろうが、株価反応は限定的と考える。国内ではインバウンド需要が旺盛で、好調な内需型企業に焦点が当たる可能性がある。株式相場の上昇は金融株の業績を押し上げており、好感する動きに期待したい。

○規制緩和や構造改革の進展への期待高まる

企業業績の好調、賃上げの実施、インバウンド需要の盛り上がりは、景気ウォッチャー調査でみるように、家計、企業のマインド向上に結びついている。慎重な経営者心理の一段の改善には、安倍首相の訪米、TPP交渉の進展などが話題を集めているが、これらのイベントを契機に、規制緩和や構造改革の推進が期待される。

○「Sell In May」で警戒感が高まる季節入り

5月は国内政治面では、景気対策などから、改憲、集団的自衛権などに話題が移ることが予想される。内閣支持率の低下リスクがある。株式市場には「Sell In May」という相場格言があるが、5月は投資パフォーマンスが芳しくない年も多い。ヘッジファンドの決算期の影響など諸説があるが、今年はギリシャ支援など欧州情勢がポイントとなろう。引き続き、米経済動向と金融政策の綱引きも関心を集めよう。このところ、1-3月期の米GDPが下振れるなど低調な指標が多い。ISM製造業景況感、雇用統計など月初の重要指標発表に関心が集まろう。利上げに向けて容認ムードが高まるには、米景況回復テンポの強まりが不可欠である。



[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。